

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第86期) 至 平成20年3月31日

ア サ ガ ミ 株 式 会 社

(E04323)

第86期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ア サ ガ ミ 株 式 会 社

目 次

頁

第86期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第86期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【電話番号】	03-4288-3000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 北 川 敏 行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【電話番号】	03-4288-3000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 北 川 敏 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
営業収益 (千円)	34,718,263	35,346,705	37,748,230	40,134,930	49,742,421
経常利益 (千円)	1,521,996	1,896,607	1,938,723	2,311,702	2,943,282
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	541,520	△600,849	1,561,102	1,061,932	1,175,655
純資産額 (千円)	7,436,338	6,940,341	10,261,248	10,174,104	10,368,532
総資産額 (千円)	63,836,224	63,499,516	61,564,871	58,062,360	62,069,366
1 株当たり純資産額 (円)	524.81	489.87	724.41	714.13	727.20
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	38.21	△42.40	110.20	74.97	83.01
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.65	10.93	16.67	17.42	16.59
自己資本利益率 (%)	7.9	△8.4	18.2	10.4	11.5
株価収益率 (倍)	11.0	—	6.5	8.0	5.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,111,158	1,862,301	4,021,227	2,287,981	3,904,319
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△941,982	△3,116,533	5,097,980	△1,051,645	△3,394,595
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,001,687	298,921	△7,113,455	△2,174,720	△445,873
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,978,439	2,021,824	4,026,645	3,089,188	3,150,249
従業員数 (名)	957	956	945	933	1,387

- (注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。
2 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。
3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないこと、また第83期については 1 株当たり当期純損失のため記載しておりません。
4 株価収益率については、第83期については当期純損失のため記載しておりません。
5 従業員数が当連結会計年度において366名増加については平成19年 9 月28日付で、株式会社マイプリントを連結子会社としたことによるものであります。
6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
営業収益 (千円)	26, 701, 892	27, 511, 281	29, 105, 272	31, 193, 089	32, 867, 038
経常利益 (千円)	978, 369	1, 439, 924	1, 288, 793	1, 513, 103	1, 456, 038
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	367, 748	△737, 031	1, 201, 407	675, 170	416, 312
資本金 (千円)	2, 189, 000	2, 189, 000	2, 189, 000	2, 189, 000	2, 189, 000
発行済株式総数 (株)	14, 180, 000	14, 180, 000	14, 180, 000	14, 180, 000	14, 180, 000
純資産額 (千円)	7, 410, 906	6, 910, 557	9, 864, 448	9, 328, 904	8, 762, 321
総資産額 (千円)	57, 953, 301	58, 087, 129	56, 074, 667	52, 978, 164	54, 650, 914
1 株当たり純資産額 (円)	523. 01	487. 76	696. 40	658. 64	618. 72
1 株当たり配当額 (円)	6. 00	—	6. 00	8. 00	12. 00
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(3. 00)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	25. 95	△52. 01	84. 81	47. 67	29. 39
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12. 8	11. 9	17. 6	17. 6	16. 0
自己資本利益率 (%)	5. 0	△10. 3	14. 3	7. 0	4. 6
株価収益率 (倍)	16. 2	—	8. 4	12. 6	15. 4
配当性向 (%)	23. 1	—	7. 1	16. 8	40. 8
従業員数 (名)	535	519	509	512	541

- (注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。
- 2 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないこと、また第83期については当期純損失のため記載しておりません。
- 4 株価収益率については、第83期については当期純損失のため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年11月	東京都中央区小田原町に、資本金600万円をもって京浜港における港湾運送業を目的として双栄運輸株式会社設立、営業開始。
昭和26年1月	商号を東京航運株式会社と改称。
昭和28年3月	川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）千葉製鉄所新設に伴い営業所開設（現千葉支店）、同所の原材料、製品の回漕、船内荷役、海上運送等の特命業者となる。
昭和28年8月	資本金を増資し1,200万円とする。
昭和29年12月	浅上倉庫株式会社を吸収合併。商号を浅上航運倉庫株式会社と改称し、資本金2,200万円とする。
昭和30年11月	本社を東京都江東区深川塩崎町に移転する。
昭和32年9月	資本金を増資し6,600万円とする。
昭和34年12月	旭硝子株式会社千葉工場新設に伴い営業所開設（現市原支店）、同社の製品の陸上輸送の特命業者となる。資本金を増資し1億3,200万円とする。
昭和35年12月	広島県坂町横浜地区に本船接岸荷役設備を備えた倉庫を完成。川崎製鉄広島サービスセンターとして営業開始。（現広島営業所）
昭和36年9月	資本金を増資し2億6,400万円とする。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
昭和37年7月	東京支店に8階建倉庫を新設する。（現東京倉庫支店）
昭和38年12月	資本金を増資し3億9,600万円とする。
昭和44年7月	有限会社児玉組を吸収合併し、資本金4億600万円とする。
昭和45年4月	浅上重機作業株式会社を設立。（現連結子会社）
昭和47年5月	東京都江東区塩浜、三越商品センター内に営業所開設。
昭和48年3月	東京お台場公団埠頭完成に伴い、同所に営業所開設。（現東京海運支店）
昭和50年12月	資本金を6億900万円とする。
昭和52年12月	千葉港葛南地区に埠頭倉庫を完成し、京葉埠頭倉庫として営業開始。（現京葉支店）
昭和57年9月	本社を東京都中央区日本橋本町に移転する。
昭和58年6月	東京お台場公団埠頭にお台場1号倉庫を完成し営業開始。
昭和59年5月	東京都江東区塩浜に7階建倉庫（41,000㎡）深川物流センターを新設する。
昭和60年6月	株式会社エイ・ディー・エス（現アサガミ・キャリア・クリエイティブ株式会社）を設立。（現連結子会社）
昭和63年1月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターを新設する。
平成元年4月	商号をアサガミ株式会社と改称。
平成元年10月	資本金を増資し21億8,900万円とする。
平成3年7月	東京お台場公団埠頭に6階建倉庫（33,000㎡）お台場国際物流センターを新設する。
平成3年9月	千葉港葛南地区に6階建倉庫（33,000㎡）船橋物流センターを新設する。
平成6年7月	東京お台場公団埠頭に5階建倉庫お台場国際物流センターB号を新設する。
平成7年1月	株式会社エアロ航空（現連結子会社）の株式を取得。
平成8年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターB号を新設する。
	広島県坂町亀石地区に広島物流センターを新設する。
平成11年12月	オーテック株式会社を吸収合併する。その結果港運輸工業株式会社（現連結子会社）およびホワイト・トランスポート株式会社（現連結子会社）が子会社となる。
平成12年9月	本社を東京都千代田区大手町に移転する。
平成13年1月	広島県坂町亀石地区に大型商業施設（23,000㎡）広島ベイサイドフォートを新設する。
平成13年10月	アサガミプレスセンター株式会社（現連結子会社）の株式を取得。
平成14年4月	広島県坂町横浜地区に広島物流センターB号を新設する。
平成15年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターC号を新設する。
平成16年3月	アサガミプレスいばらき株式会社を設立。（現連結子会社）
平成16年11月	愛知県豊明市に豊明デリバリーセンターを新設する。
平成17年5月	アサガミプレスいばらき株式会社の工場を新設する。
平成19年9月	岡山県倉敷市に岡山物流センターを新設する。
	株式会社マイプリント（現連結子会社）の株式を取得。
平成20年1月	中国上海市に浅上情報諮詢（上海）有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社8社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業、販売事業およびその他事業を営んでおります。当社グループの「事業の種類別セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

また、次の5部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(物流事業)

① 倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

〔主な関係会社〕 アサガミ・キャリア・クリエイト(株)

② 港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

〔主な関係会社〕 (株)エアロ航空、浅上重機作業(株)

③ 運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

〔主な関係会社〕 港運輸工業(株)

④ 3PL部門(サードパーティーロジスティクス)

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

〔主な関係会社〕 ホワイット・トランスポート(株)

(不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

〔主な関係会社〕 (株)オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

(印刷事業)

当事業は主に、婚礼・年賀印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

〔主な関係会社〕 アサガミプレスセンター(株)、アサガミプレスいばらき(株)、(株)マイプリント

(販売事業)

当事業は主に、住宅メーカー向け高品質遮音材の販売を行っております。

〔主な関係会社〕 なし

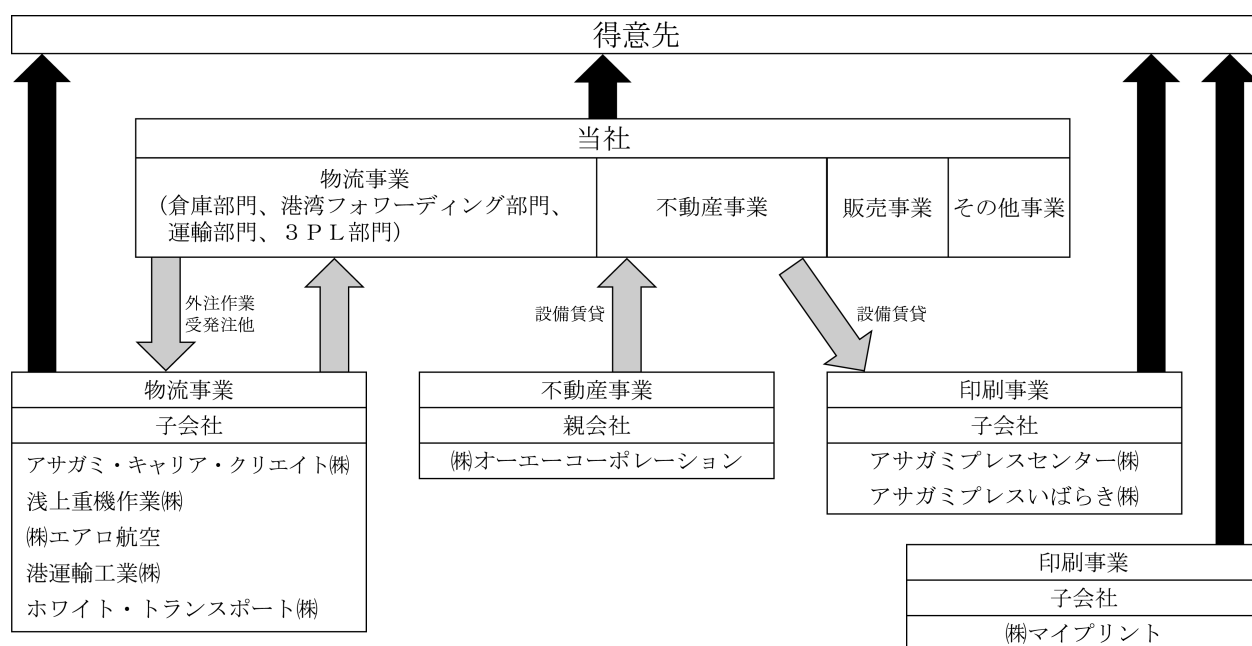
(その他事業)

当事業は主に、立体駐車場据付工事等を行っております。

〔主な関係会社〕 なし

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1 矢印は役務の流れを示します。

2 アサガミ・キャリア・クリエイト(株)は、平成19年7月1日付で(株)エイ・ディー・エスから社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	貸付金 (百万円)	債務保証 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	役員の 兼任(人)
(親会社) ㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産事業		52.26		951		建物等の 賃借	1
(連結子会社) 浅上重機作業㈱	東京都 千代田区	25,000	物流事業	100			25	当社の荷役 作業等の受 発注		1
アサガミ・キャ リア・クリエイト ㈱	東京都 千代田区	10,000	物流事業	100		77		輸入通関業 務請負・通 関業務発注		2
㈱エアロ航空	東京都 中央区	70,000	物流事業	100		149	69	保管・荷役 等の請負、 航空運送業 務等の発注		3
港運輸工業㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100				運送業務の 受発注		3
ホワイト・トラ ンスポート㈱ (注)3	石川県 小松市	10,000	物流事業	45				資材配送の 受注		1
アサガミプレス センター㈱ (注)4	東京都 江東区	10,000	印刷事業	100			680		建物等の 賃貸	4
アサガミプレス いばらき㈱	茨城県 茨城郡	50,000	印刷事業	65		40			建物等の 賃貸	4
㈱マイプリント (注)4	東京都 多摩市	100,000	印刷事業	100						3

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業のセグメントの名称を記載しております。
2 貸付金、債務保証は平成20年3月31日現在の金額であります。
3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4 アサガミプレスセンター㈱及び㈱マイプリントについては、営業収益（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

	アサガミプレスセンター㈱	㈱マイプリント
主要な損益情報等		
① 営業収益	7,566百万円	11,036百万円
② 経常利益	537百万円	519百万円
③ 当期純利益	246百万円	258百万円
④ 純資産額	962百万円	1,784百万円
⑤ 総資産額	3,483百万円	4,290百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	616
不動産事業	5
印刷事業	683
販売事業	7
その他事業	5
全社(共通)	71
合計	1,387

- (注) 1 印刷事業において、366名増加については平成19年9月28日付で、株式会社マイプリントを連結子会社としたことによるものであります。
2 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
541 名	44年 9 ヶ月	16年 5 ヶ月	6,263,980 円

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- ① 組合名 アサガミユニオン(日本化学・サービス・一般労働組合に加盟)
組合員 168名
- ② 組合名 アサガミ労働組合(全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟)
組合員 214名
- ③ 組合名 アサガミプレスセンター労働組合
組合員 195名
- ④ 労使間の関係 労使間の関係については、各組合とも穏健円満なる交渉経過を辿っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資が増加を続けているほか、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに拡大してきましたが、原油価格の高騰に加え米国金融のサブプライムローン問題発生の影響や株価の下落、為替の急激な変動などにより、先行きに対する不透明感が増しております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、物流事業と販売事業の売上が増加し、印刷事業においては一般商業印刷事業の拡大を図るため、平成19年9月28日付で株式会社マイブリントの株式を100%取得し、連結子会社となったため大幅に前年同期を上回る結果となりました。また、こうした中で次なる海外物流事業展開の一環として平成20年1月23日付で中国上海市に物流に関するコンサルタント業務を行う浅上信息諮詢（上海）有限公司を全額出資で設立いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は49,742百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益は3,623百万円（前年同期比25.9%増）、経常利益は2,943百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

当期純利益は従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金について当連結会計年度より、役員退職慰労引当金繰入額として計上する方法に変更し過年度発生額741百万円を特別損失に、また通増定期保険解約益397百万円を特別利益に計上したことで1,175百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、お台場地区において顧客側の物流再編にともなう庫内業務の縮小や作業料金の改定がありましたが、物流センターの保管数量の増加により営業収益は3,096百万円（前年同期比3.2%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては千葉地区における製鉄所内の場内作業および横浜地区における建設機械の輸出とパーツセンターの稼動による取り扱いが増加したことにより営業収益は7,115百万円（前年同期比9.3%増）となりました。運輸部門につきましては、岡山地区における新規作業の開始や船橋地区において建設機械の輸送業務の増加、埼玉地区においては料金見直しや輸出向けの鋼材の出荷が増加したことにより営業収益は12,708百万円（前年同期比4.6%増）となりました。3PL（サードパーティロジスティクス）部門につきましては、小松地区における郵政民営化関連工事にともなう輸送量が増加しましたが、物流センターにおける大幅な出庫才量の減少により営業収益は1,822百万円（前年同期比3.3%減）となりました。この結果、当事業の営業収益は24,742百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は2,225百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、保守管理業務の一部において撤退などがあったものの賃貸物件においては費用削減により営業収益は4,701百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1,953百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、平成19年9月に株式会社マイプリントが連結子会社として新たに加わり営業収益は16,826百万円（前年同期比86.0%増）、営業利益は1,509百万円（前年同期比79.8%増）となりました。

(販売事業)

当事業につきましては、戸建向けの遮音材の増加やマンション向けフローリング等の販売が大幅に伸びたため営業収益は4,378百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益は99百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(その他事業)

当事業につきましては、大型の自動倉庫設置工事の受注が減少したことにより営業収益は573百万円（前年同期比35.1%減）、営業利益は21百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）前連結会計年度末より61百万円増加し、3,150百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,904百万円の増加となり、前年同期比1,616百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益やのれん償却額、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3,394百万円となり前年同期比2,342百万円の減少となりました。これは主に連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出により減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△445百万円となり前年同期比1,728百万円の増加となりました。これは主に借入金の返済が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

受注実績の金額を算出できない為「業績等の概要」に記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
事業の内容につきましては変更ありません。

部門別	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	営業収益(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
物流事業	24,742,864	49.7	5.1
倉庫部門	3,096,103	6.2	3.2
港湾フォワーディング部門	7,115,396	14.3	9.3
運輸部門	12,708,920	25.5	4.6
3PL部門(サードパーティーロジスティクス)	1,822,443	3.7	△3.3
不動産事業	4,701,101	9.5	△0.4
印刷事業	16,826,384	33.8	86.0
販売事業	4,378,523	8.8	27.6
その他事業	573,024	1.2	△35.1
計	51,221,898	103.0	23.1
セグメント間の内部売上	△1,479,477	△3.0	—
合計	49,742,421	100.0	23.9

(注) 1 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)
JFE物流株式会社	4,333,115	10.8	—	—

- 2 当連結会計年度のJFE物流株式会社につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、高騰を続ける原油価格の動向が内外に与える影響や米国経済の今後の見通しなど世界経済の動向にも留意する必要がある、景気は減速感を強めると予想され予断を許さない状況にあります。

物流業界では顧客からのさらなる物流合理化の要求に対応できる体制の構築が急務であり、また不動産業界においては首都圏の一部では地価も上昇傾向にあるものの、価額競争が激化するなど経営環境は今後も一層厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループはこのような状況を「適者生存」の過程、本当に必要とされるサービスと企業が厳しく選択されているプロセスであると捉え、日々変化する経営環境に対応すべく会社組織および管理体制の改善、社員の意識改革に努めてまいりました。着実に課題を解決し成果を上げつつありますが、経営理念の実現には次のような課題があると認識しております。

① 「顧客第一主義」の実現に伴う課題

顧客の物流ネットワークや荷物の動きの理解を深め、提案レベルの底上げを行うことが急務であります。そのために、社内人材の育成、社外人材の採用、関係他社との戦略的提携を深める必要があります。また、様々な顧客の要望への迅速な対応を可能にするため、情報システムを始めとする“アサガミとしての標準的ソリューション”の開発も同時に進める必要があります。

② 「企業規模の拡大」に伴う課題

新規顧客の開拓を行うことにあたり、ソリューション提案力を高めるため提供ソリューション領域を絞り知識と経験を蓄積してゆくとともに、その実行力についても一層の向上に努め標準化してゆくことが急務であります。

③ 高収益体制の確立

営業活動の管理および支援については、早急に当社に適した体制を構築してゆく必要があります。また、当社グループ各企業の収益構造および財務体質改善を進める必要があります。昨年9月に経営権を取得いたしました株式会社マイプリントにつきましては、早期に当社グループとしてのシナジー効果を発揮させることが必要であります。

④ 内部管理体制の強化に伴う課題

法令の改正および市場の要請等により、公開企業における内部統制の充実が求められており、当社グループにおいても、これらの要件を満たすべくコンプライアンス規程を定めるとともに、コンプライアンスホットラインの運用を開始いたしました。今後は内部統制の充実を図り、「業務の有効性および効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」の実現を目指します。

⑤ その他の課題

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを再確認し事故防止に従来にも増した努力を傾ける必要があります。また、品質維持とさらなる向上のために、ISO認証取得を全事業所に拡大する必要があります。個人情報の取り扱いについては組織として細心の注意を払うために、プライバシーマークの認証を取得する必要があります。株主価値の最大化のためには、情報開示の迅速化および情報開示体制の一層の強化が必要です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に影響をおよぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

① 事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における内外の景気変動および顧客の物流合理化の影響等、不動産事業における市場需給バランスおよび市況動向等、印刷事業における新聞市場等、その他事業における戸建て・マンション建設市場等の環境が変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

② 大規模災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震・台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車輛(トラック・トレーラ等)を保有しており、事故防止活動の一環として、安全管理・運行管理の徹底を図るための研修および車輛にスピードの規制等を行うデジタルタコグラフ装着等を実施しておりますが、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、減損会計により、土地および建物の時価が下落した場合等、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っておりますが、金利の市場環境等が変化し、大幅な金利の上昇等が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 情報システムのセキュリティ

当社グループは、コンピュータシステムのバックアップ、不正侵入の防止、ウイルス駆除ソフト導入、社員個人によるウィニー等情報漏洩につながるソフトウェアを含むソフトウェア導入の全面禁止等のセキュリティ対策を施しておりますが、想定以上の災害発生、コンピュータウイルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 顧客等の情報管理

当社グループは、個人情報保護規程を策定し、顧客等の情報管理の徹底を図っておりますが、情報の外部漏洩およびデータ喪失等の事態が生じ、当社グループの社会的信用の低下を招いた場合、また損害賠償請求を受けた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 今期の経営成績の分析

① 財政状態

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ4,007百万円増加し62,069百万円となりました。主な増減は新規連結子会社の増加等により受取手形及び営業未収金1,615百万円、たな卸資産780百万円や土地842百万円、のれん1,723百万円が増加し、株価変動により投資有価証券1,331百万円が減少しております。

負債は、新規連結子会社の増加等により支払手形及び営業未払金652百万円、退職給付引当金545百万円や子会社の株式取得等による借入金2,235百万円が増加したことや、従来支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金について役員退職慰労引当金として計上する方法の変更により806百万円増加し前連結会計年度末に比べ3,812百万円増加し、51,700百万円となりました。

純資産は利益剰余金が増加したものの株価変動によりその他有価証券評価差額金が減少し、194百万円増加の10,368百万円となりました。

② 経営成績

(営業収益の状況)

営業収益は前連結会計年度に比べ9,607百万円（前年同期比23.9%）増収の49,742百万円となりました。

セグメント別では、物流事業につきましては港湾フォワーディング部門において千葉地区の製鉄所内の場内作業や横浜地区の建設機械の輸出取扱増、運輸部門における岡山地区の新規作業開始や埼玉地区の料金見直し、輸出鋼材の出荷増などにより前年同期比5.1%増の24,742百万円となりました。

不動産事業につきましては、保守管理業務の一部撤退などにより前年同期比0.4%減の4,701百万円となりました。

印刷事業につきましては、連結子会社が新たに加わったことなどにより前年同期比86.0%増の16,826百万円となりました。

販売事業については、建築資材販売の受注が大幅に増加したことにより前年同期比27.6%増の4,378百万円となりました。

その他事業については、大型の自動倉庫設置工事の受注が減少したことにより前年同期比35.1%減の573百万円となりました。

(営業利益の状況)

営業利益は前連結会計年度に比べ744百万円（前年同期比25.9%）増益の3,623百万円となりました。セグメント別では物流事業については、前年同期比2.2%増の2,225百万円となりました。

不動産事業につきましては、前年同期比8.6%増の1,953百万円となりました。

印刷事業につきましては、連結子会社が増えたため前年同期比79.8%増の1,509百万円となりました。

販売事業につきましては、前年同期比3.4%増の99百万円となりました。

その他事業につきましては、工事物件取扱減により前年同期比41.9%減の21百万円となりました。

(経常利益の状況)

経常利益は前連結会計年度に比べ631百万円（前年同期比27.3%）増益の2,943百万円となりました。

これは主に子会社の株式取得による借入金や金利上昇に伴う支払利息が増え、営業外費用が増加したものであります。売上高経常利益率は5.9%となりました。

(税金等調整前当期純利益の状況)

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ533百万円（前年同期比27.9%）増益の2,447百万円となりました。

これは主に当連結会計年度より役員退職慰労金の計上方法を変更したため過年度分発生額741百万円を特別損失に、また、逡増定期保険解約益397百万円を特別利益に計上したことによるものであります。

(当期純利益の状況)

当期純利益は前連結会計年度に比べ113百万円（前年同期比10.7%）増益の1,175百万円となりました。

1株当たり当期純利益は83円01銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、車輛等の代替を中心とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,344百万円であり、事業別セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

物流事業は、事業用車輛等の購入により913百万円、不動産事業については貸倉庫新設等により48百万円、印刷事業につきましては工場内空調機入替等により67百万円、その他事業については1百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京倉庫支店 (東京都江東区)	不動産事業	物流 センター	3,248,720	7,710	7,835,221 (15.22) [4.52]	1,113	11,092,765	1
東京海運支店 (東京都江東区)	物流事業	〃	4,467,647	7,758	— (—) [16.78]	979	4,476,384	20
広島営業所 (広島県安芸郡 坂町)	不動産事業	〃	2,356,807	8,070	2,841,747 (39.68)	1,548	5,208,172	—

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アサガミ プレスセン ター(株)	本社 (東京都 江東区)	印刷 事業	印刷用 機械他	92,647	452,513	12,400 (2.18)	71,567	629,130	274
(株)マイ プリント	本社 (東京都 多摩市)	〃	本社 工場他	407,176	23,226	507,412 (3,282.68)	19,684	957,498	366
浅上重機 作業(株)	千葉営業所 (千葉県千葉 市中央区)	物流 事業	重機械 設備他	39,757	152,960	559,658 (5.18)	18	752,394	84
(株)エアロ 航空	本社 (東京都 中央区)	〃	本社 ビル他	52,891	—	93,366 (0.09)	592	151,457	12

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は2,234,974千円であります。

賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 現在 休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース及び賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

子会社

会社名	セグメント の名称	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
アサガミプレスセンター(株)	本社 (東京都江東区)	印刷事業	印刷用機械	781,993
アサガミプレスいばらき(株)	本社 (茨城県東茨城郡)	印刷事業	印刷用機械	385,320

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株)マイプリント	本社 (東京都多摩市)	印刷事業	印刷機器他	一式	5年間	57,086	179,837

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	—
計	14,180,000	14,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日	—	14,180,000	—	2,189,000	△385,299	32,991

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議による欠損てん補であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	10	5	30	3	1	720	769	—
所有株式数 （単元）	—	1,980	12	8,243	212	1	3,689	14,137	43,000
所有株式数 の割合（％）	—	14.01	0.08	58.31	1.50	0.01	26.09	100.00	—

(注) 1 自己株式17,872株は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に872株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜2-4-20	7,411	52.26
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	620	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	2.82
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	360	2.54
近藤 一久	東京都文京区	250	1.76
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	東京都品川区東品川3-12-1	150	1.06
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデ イ アイエスジー エフイーエイ シー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	145	1.02
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区大手町2-6-2	140	0.99
計	—	10,041	70.81

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,120,000	14,120	同上
単元未満株式	普通株式 43,000	—	同上
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,120	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式872株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区大手町 2—6—2	17,000	—	17,000	0.1
計	—	17,000	—	17,000	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,787	1,040
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	17,872	—	17,872	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、加えて財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、業績ならびに経営環境を総合的に勘案して配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当ができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、年間配当額として1株につき12円の配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月25日定時株主総会決議	169,945	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	430	505	1,172	745	632
最低(円)	241	320	443	490	451

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	632	600	550	530	537	530
最低(円)	500	500	488	500	493	451

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	最高経営 責任者	木 村 知 躬	昭和13年11月26日生	昭和50年11月 大崎建運株式会社(オーテック株式会社)に商号変更、合併により現アサガミ株式会社)代表取締役社長 昭和54年8月 当社代表取締役相談役 昭和56年8月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長、最高執行責任者 平成16年6月 当社代表取締役会長、最高経営責任者(現在) 他の法人等の代表状況 代表取締役会長 アサガミプレスセンター株式会社 アサガミプレスいばらき株式会社 株式会社マイブリント 代表取締役社長 株式会社エアロ航空	平成19年 6月から 2年	85
代表取締役 取締役社長	最高執行 責任者 営業本部長	木 村 健 一	昭和41年3月29日生	昭和63年4月 三井信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)入社 平成4年11月 オーテック株式会社(合併により現アサガミ株式会社)取締役 平成6年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成12年6月 当社専務取締役、専務執行役員 平成13年6月 当社代表取締役専務、専務執行役員 平成15年6月 当社代表取締役専務、専務執行役員営業本部長、経営企画室長 平成16年6月 当社代表取締役社長、最高執行責任者、営業本部長(現在) 他の法人等の代表状況 代表取締役社長 ホワイト・トランスポート株式会社	同上	130
代表取締役 専務取締役	専務執行 役員 総務部長	岩 城 静 二	昭和24年2月18日生	昭和46年10月 大崎建運株式会社(オーテック株式会社)に商号変更)入社 平成9年10月 オーテック株式会社(合併により現アサガミ株式会社)総務部長 平成11年10月 当社人事部長 平成12年6月 当社取締役、執行役員人事部長 平成15年6月 当社常務取締役、常務執行役員人事部長、安全管理室長 平成15年9月 当社常務取締役、常務執行役員総務部長、人事部長、安全管理室長 平成17年6月 当社専務取締役、専務執行役員総務部長、建材事業部長 平成19年6月 当社代表取締役専務、専務執行役員総務部長(現在) 他の法人等の代表状況 代表取締役社長 アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社	同上	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行 役員 東京倉庫 支店長	岡 部 敏 夫	昭和21年 9 月30日生	昭和40年 3 月 当社入社 平成12年 6 月 当社執行役員東京倉庫支店長 平成15年 6 月 当社取締役、執行役員東京倉庫支店長 平成17年 6 月 当社常務取締役、常務執行役員東京倉庫支店長(現在) 他の法人等の代表状況 代表取締役社長 アサガミプレスセンター株式会社 アサガミプレスいばらき株式会社	同上	7
取締役		古 沢 熙一郎	昭和14年 3 月12日生	昭和37年 4 月 三井信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)入社 平成 3 年 6 月 同社取締役 平成11年 4 月 同社取締役社長 平成12年 4 月 中央三井信託銀行株式会社取締役社長 平成14年 2 月 三井トラスト・ホールディングス株式会社(現中央三井トラスト・ホールディングス株式会社)取締役社長 平成15年 6 月 同社取締役会長兼社長 平成18年 6 月 同社取締役会長(現在) 平成19年 6 月 当社取締役(現在)	同上	0
取締役		鯨 島 章 男	昭和13年10月 9 日生	昭和37年 4 月 小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 平成 8 年 6 月 秩父小野田株式会社(現太平洋セメント株式会社)取締役 平成10年 6 月 同社常務取締役 平成10年10月 太平洋セメント株式会社常務取締役 平成14年 4 月 同社取締役社長 平成19年 6 月 当社取締役(現在) 平成20年 4 月 太平洋セメント株式会社取締役会長(現在)	同上	0
取締役		泉 山 元	昭和24年 8 月16日生	昭和49年 4 月 三八五貨物自動車運送株式会社(現三八五流通株式会社)入社 昭和51年11月 同社取締役 昭和52年 6 月 同社常務取締役 昭和55年 6 月 同社専務取締役 昭和58年11月 同社代表取締役副社長 昭和60年 8 月 同社代表取締役社長(現在) 平成 8 年 6 月 当社取締役(現在) 他の法人等の代表状況 代表取締役会長 三八五交通株式会社 三八五バス株式会社 三八五観光株式会社	同上	0
取締役	常務執行 役員 営業副本部長 ソリューション営業部長 経営企画室長 情報システム部長	上 野 善 信	昭和40年 4 月20日生	平成 2 年 4 月 新日本製鐵株式会社入社 平成12年 7 月 株式会社日本ジェノス取締役(現在) 平成14年 4 月 当社システム部長 平成14年 6 月 当社執行役員システム部長 平成15年 6 月 当社取締役、執行役員情報システム部長 平成16年 6 月 当社取締役、執行役員経営企画室長、情報システム部長 平成17年 6 月 当社取締役、常務執行役員経営企画室長、情報システム部長 平成20年 4 月 当社取締役、常務執行役員営業副本部長、ソリューション営業部長、経営企画室長、情報システム部長(現在)	同上	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	執行役員 京葉支店長	菊 井 廣 治	昭和27年1月1日生	昭和50年4月 大崎建運株式会社(オーテック株 式会社に商号変更)入社 平成9年10月 オーテック株式会社(合併により 現アサガミ株式会社)経理部長 平成12年6月 当社執行役員経理部長 平成15年6月 当社取締役、執行役員営業部長、 倉庫事業部長 平成17年4月 当社取締役、執行役員京葉支店長 (現在)	同上	52
取締役	執行役員 営業副本 部長 資材調達 部長 安全管理 室長	関 根 民 雄	昭和21年11月18日生	昭和45年5月 大崎建運株式会社(オーテック株 式会社に商号変更)入社 平成10年10月 オーテック株式会社(合併により 現アサガミ株式会社)営業部運輸 管理課長 平成15年6月 当社執行役員運輸事業部長、資材 調達部長 平成16年6月 当社執行役員運輸事業部長、資材 調達部長、安全管理室長 平成18年6月 当社取締役、執行役員運輸事業部 長、資材調達部長、安全管理室長 平成19年4月 当社取締役、執行役員営業副本部 長、資材調達部長、安全管理室長 (現在) 他の法人等の代表状況 代表取締役社長 港運輸工業株式会社	同上	4
取締役	常務執行 役員 人事部長	野 口 俊 夫	昭和38年4月10日生	昭和62年10月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員経理部長 平成17年6月 当社常務執行役員経理部長 平成19年4月 当社常務執行役員経理部長、人事 部長 平成19年6月 当社取締役、常務執行役員経理部 長、人事部長 平成20年4月 当社取締役、常務執行役員人事 部長 (現在)	同上	55
監査役		金 澤 昭 雄	昭和7年1月19日生	昭和29年4月 国家地方警察本部入庁 昭和63年1月 警察庁長官 平成3年3月 自動車安全運転センター理事長 平成10年3月 全日本指定自動車教習所協会連合 会会長 平成13年6月 当社監査役(現在)	平成19年 6月から 4年	0
監査役		江 本 寛 治	昭和11年1月28日生	昭和33年4月 川崎製鉄株式会社(現JFEスチ ール株式会社)入社 昭和63年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成6年6月 同社代表取締役専務 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役会長 平成14年9月 JFEホールディングス株式会社 代表取締役会長 平成16年6月 当社監査役(現在) 平成17年6月 JFEホールディングス株式会社 相談役(現在)	平成20年 6月から 4年	0
監査役	常勤	吉 川 弘 平	昭和11年3月5日生	昭和34年4月 当社入社 昭和60年4月 当社広島支店長 昭和62年8月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社常勤監査役(現在)	同上	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役	常勤	市 川 雅 展	昭和21年1月1日生	昭和41年3月 大崎建運株式会社(オーテック株式会社)に商号変更)入社 平成元年10月 オーテック株式会社(合併により現アサガミ株式会社)岡山支店長 平成14年6月 当社執行役員アシスト事業部長 平成17年4月 当社執行役員営業部長、倉庫事業部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常勤監査役(現在)	平成18年 6月から 4年	27
計						486

- (注) 1 代表取締役社長木村健一は、代表取締役会長木村知躬の長男であります。
- 2 取締役古沢熙一郎、取締役鮫島章男および取締役泉山元は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役金澤昭雄および監査役江本寛治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、取締役兼務者を含め平成20年6月25日現在で16名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

現在、規範に則った企業活動が社会で求められており、当社グループは企業の社会的責任を十分に認識し、企業活動の透明性を向上させ、企業に対する利害関係者の信頼を更に高めることを重点課題としております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており経営に関する組織として、株主総会、取締役会、監査役会のほか、幹部会および執行役員会を設けております。

② 会社の機関の内容

会社の機関の内容につきましては、期末日現在下記のようになっております。

イ. 取締役会につきましては、取締役11名の内、社外取締役が3名を占め、執行役員会との連携を重視し、会社の重要な業務執行を決定するほか、各取締役の職務の執行状況を監督しております。

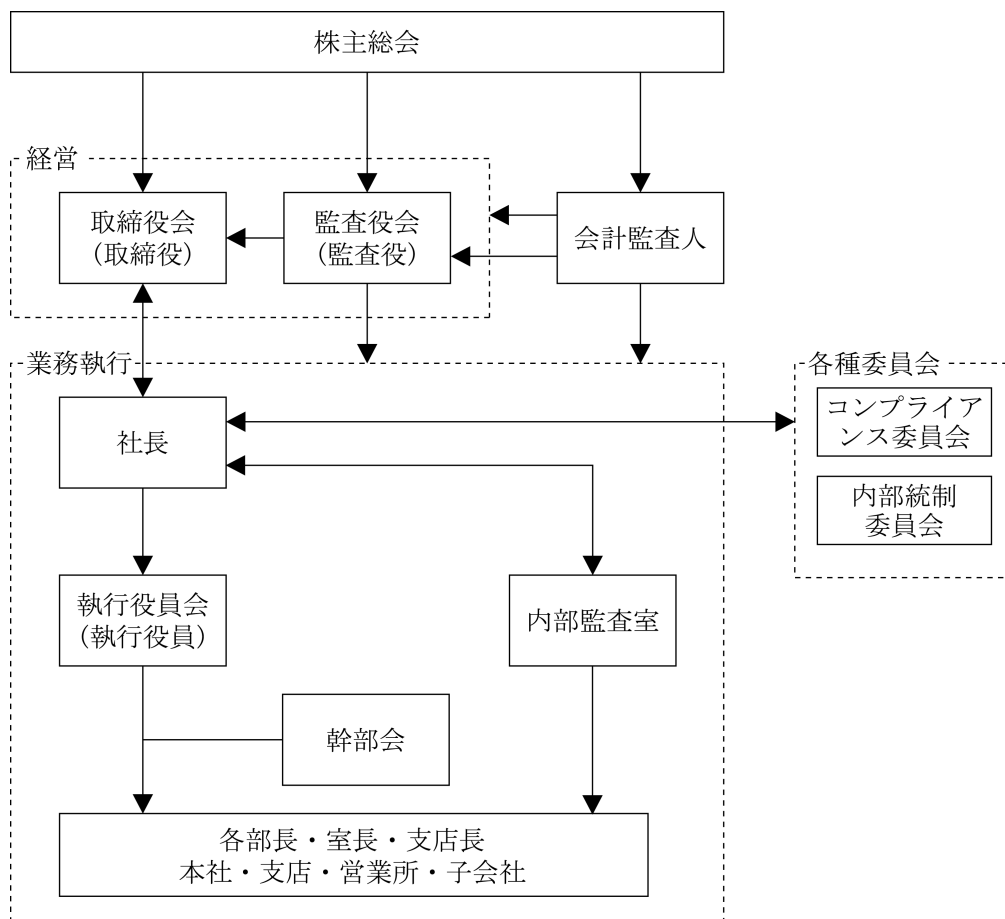
ロ. 監査役会につきましては、監査役4名の内、2名が社外監査役であり、取締役会等の重要な会議に出席するほか、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。

ハ. 執行役員会につきましては、取締役執行役員および執行役員で構成され、原則として月1回開催し、経営に関する重要事項を協議しております。

ニ. 幹部会につきましては、取締役および本店部室長により構成され、原則として月1回開催し、事業運営の基本方針および課題達成の検証、経営者の意思伝達ならびに情報の共有化を徹底しております。

また、各支店・営業所の収支状況等の報告・確認等を行っております。

③ 当社グループの経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制の模式図



(2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部監査体制を強化するため内部監査室を設置し企業活動の信頼性向上に努めるほか、内部統制システムの重要なファクターとしてコンプライアンスを位置づけており、平成18年10月に企業活動における法令遵守・公共性・倫理性を確保するため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しました。

また、行動規範として役員・社員全員の行動規範となるべき「アサガミコンプライアンス指針」を設けておりますが、この活動の徹底を図るために、改定を行うとともに社内通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、さらなる強化を進めております。なお、平成17年4月に「個人情報の保護に関する法律」が完全施行されましたが、当社は個人情報保護の規程を策定し、個人情報の保護意識の徹底と管理体制の強化を図りました。

また、リスク管理体制につきましては、内部統制システムを早期に構築し、適切な予防策を講じ、法務または税務等の企業経営等に係る重要な問題につきましては、複数の法律事務所および顧問税理士のアドバイスを受ける体制をとっております。

なお、平成18年5月12日当社取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議いたしました。基本方針については下記のとおりであります。

1 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号)

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。

取締役が他の取締役の法令および定款違反を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどコーポレート・ガバナンス体制を強化する。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)

取締役の職務執行に係る情報については、法令および社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間は稟議規程、文書取扱規程により定める。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。

また、当社では取締役会の意思決定の迅速化および業務執行の監督機能強化を図るため、執行役員制度を導入している。

- 5 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第4号)

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。コンプライアンス委員会の活動および内部通報規程の運用を通し、コンプライアンス体制の充実・強化を推進する。

社長の指揮のもと、内部統制委員会を設置し、内部統制の構築・向上を推進する。

また、内部統制の維持・改善を図るため、執行部門から独立した内部監査室を置き、業務が経営方針、諸規程、業務マニュアル等に準拠して適正に行われているか否かを監査するものとする。

- 6 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号)

グループ会社における業務の適正を確保するため、アサガミコンプライアンス指針をグループ企業全てに適用し、グループ各社で諸規程を定めるものとする。

経営管理については、グループ会社の経営管理基本方針および関係会社の管理規程を定め、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理を行うものとする。

- 7 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第1号、同2号)

監査役が求めた場合には、監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととする。

同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。

- 8 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第3号、同4号)

取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項についてガイドラインを定め監査役につど報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができるものとする。

(3) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

- ① 内部監査は、社長直属の機関として内部監査室（4名）を設置しており、社内諸業務の遂行状況をコンプライアンスの観点や経営方針や社内諸規程等に対する準拠性と企業倫理の視点から年度監査計画に基づく監査を実施するとともに、改善のための意見を社長に提供することにより更なる経営の合理化や能率向上を図ることを推進しております。
- ② 監査役は当社グループの業務監査のほか、取締役会等の重要な会議に出席し、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。
- ③ また、当社グループの会計監査を執行した公認会計士は目黒進二郎氏および公認会計士野末昭孝氏であり、当社グループの会計監査に係る補助者は、公認会計士2名であります。

会計監査人は年間監査計画に基づき、当社および連結子会社の監査を行っております。

なお、審査につきましては、日本公認会計士協会が定める「監査意見表明のための委託審査要領」に基づき、審査を受けております。

(4) 役員報酬の内容

区分	支給人員	当期支給額
取締役	11名(3名)	274百万円(17百万円)
監査役	4名(2名)	44百万円(15百万円)
計	15名(5名)	318百万円(32百万円)

- (注) 1 当期支給額には、使用人兼務役員の使用人分は含まれておりません。
2 当期支給額には、当連結会計年度中に計上した役員退職慰労引当金繰入額46百万円が含まれております。
3 期末現在の人員は、取締役9名、監査役4名であります。

(5) 監査報酬の内容

支払先	監査内容	当期支払額
目黒公認会計士事務所	「公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬」	33百万円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役3名および社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(7) その他

① 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

② 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

③ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(ア) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。

(イ) 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

④ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、公認会計士 目黒進二朗氏及び公認会計士 野末昭孝氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,090,654		3,151,718	
2 受取手形及び営業未収金	※6	6,947,549		8,563,502	
3 たな卸資産		106,413		886,523	
4 繰延税金資産		213,608		338,191	
5 その他		884,493		827,844	
貸倒引当金		△60,186		△52,245	
流動資産合計		11,182,532	19.3	13,715,534	22.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		31,026,619		32,130,077	
減価償却累計額		△14,805,350		△16,084,653	
(2) 機械装置及び運搬具		9,403,407		9,803,609	
減価償却累計額		△7,721,766		△8,120,419	
(3) 土地	※5				
(4) その他		1,377,978		1,504,582	
減価償却累計額		△389,201		△511,905	
有形固定資産合計		38,732,658	66.7	39,404,708	63.5
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		1,723,628	
(2) 借地権		1,147,903		1,147,903	
(3) その他		84,951		112,378	
無形固定資産合計		1,232,855	2.1	2,983,910	4.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1, 2, 4	4,212,979		2,881,044	
(2) 長期貸付金		1,419,749		1,323,628	
(3) 繰延税金資産		160,410		434,977	
(4) その他		1,217,684		1,459,446	
貸倒引当金		△184,638		△192,637	
投資その他の資産合計		6,826,185	11.8	5,906,460	9.5
固定資産合計		46,791,700	80.6	48,295,080	77.8
III 繰延資産					
1 開業費		88,126		58,750	
繰延資産合計		88,126	0.1	58,750	0.1
資産合計		58,062,360	100.0	62,069,366	100.0

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成 比 (%)	金額（千円）	構成 比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び営業未払金	※ 6		5,694,777		6,347,132	
2 短期借入金	※ 2		7,691,322		8,234,785	
3 1年以内償還予定社債			804,800		844,800	
4 未払法人税等			468,032		1,076,976	
5 従業員賞与引当金			359,093		470,825	
6 訴訟損失引当金			—		59,095	
7 その他			1,901,714		2,157,120	
流動負債合計			16,919,739	29.2	19,190,735	30.9
II 固定負債						
1 社債			2,911,000		2,066,200	
2 長期借入金	※ 2		20,803,345		22,495,660	
3 再評価に係る繰延税金負債	※ 5		3,174,391		3,174,391	
4 繰延税金負債			851,336		30,556	
5 退職給付引当金			848,229		1,393,562	
6 役員退職慰労引当金			—		806,233	
7 長期預り金			2,200,330		2,178,845	
8 その他			179,883		364,647	
固定負債合計			30,968,515	53.3	32,510,097	52.4
負債合計			47,888,255	82.5	51,700,833	83.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			2,189,000	3.8	2,189,000	3.5
2 資本剰余金			32,991	0.0	32,991	0.1
3 利益剰余金			1,792,990	3.1	2,855,334	4.6
4 自己株式			△5,671	△0.0	△6,711	△0.0
株主資本合計			4,009,310	6.9	5,070,613	8.2
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			1,478,528	2.5	601,094	1.0
2 土地再評価差額金	※ 5		4,627,013	8.0	4,627,013	7.4
評価・換算差額等合計			6,105,541	10.5	5,228,107	8.4
III 少数株主持分			59,252	0.1	69,811	0.1
純資産合計			10,174,104	17.5	10,368,532	16.7
負債純資産合計			58,062,360	100.0	62,069,366	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益	※ 1		40,134,930	100.0		49,742,421	100.0
II 営業費用			34,055,572	84.8		40,342,317	81.1
営業総利益			6,079,357	15.2		9,400,104	18.9
III 一般管理費			3,200,941	8.0		5,776,812	11.6
営業利益			2,878,416	7.2		3,623,291	7.3
IV 営業外収益	※ 2						
1 受取利息		39,905			36,278		
2 受取配当金		56,315			65,373		
3 その他		132,527	228,748	0.6	120,986	222,638	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		679,985			698,253		
2 社債利息		19,232			32,754		
3 社債発行手数料		13,000			—		
4 社債保証料		33,293			27,648		
5 その他		49,951	795,462	2.0	143,990	902,646	1.8
経常利益			2,311,702	5.8		2,943,282	5.9
VI 特別利益	※ 3						
1 固定資産売却益		2,132			25,332		
2 投資有価証券売却益		355			1,195		
3 その他の投資売却益		—			17,610		
4 遡増定期保険解約益		—			397,687		
5 貸倒引当金戻入益		11,439	13,926	0.0	17,131	458,957	0.9
VII 特別損失	※ 4						
1 固定資産売却損		4,815			5,192		
2 固定資産除却損		221,618			77,600		
3 役員退職慰労金		3,200			4,000		
4 役員退職慰労引当金繰入額		—			741,737		
5 訴訟損失引当金繰入額		—			28,263		
6 投資有価証券評価損		5,999			45,608		
7 その他の投資評価損		320			10,640		
8 減損損失		—			12,857		
9 貸倒引当金繰入額		168,506			—		
10 貸倒損失		6,518	410,978	1.0	28,347	954,247	1.9
税金等調整前当期純利益	※ 5		1,914,649	4.8		2,447,993	4.9
法人税、住民税及び事業税		846,844			1,457,364		
法人税等調整額		△15,852	830,992	2.1	△195,583	1,261,780	2.5
少数株主利益			21,725	0.1		10,558	0.0
当期純利益			1,061,932	2.6		1,175,655	2.4

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,189,000	32,991	816,047	△5,075	3,032,963
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△84,989		△84,989
当期純利益			1,061,932		1,061,932
自己株式の取得				△595	△595
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	976,942	△595	976,347
平成19年3月31日残高(千円)	2,189,000	32,991	1,792,990	△5,671	4,009,310

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,601,272	4,627,013	7,228,285	37,527	10,298,776
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			—		△84,989
当期純利益			—		1,061,932
自己株式の取得			—		△595
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,122,743		△1,122,743	21,725	△1,101,018
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,122,743	—	△1,122,743	21,725	△124,671
平成19年3月31日残高(千円)	1,478,528	4,627,013	6,105,541	59,252	10,174,104

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,189,000	32,991	1,792,990	△5,671	4,009,310
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△113,311		△113,311
当期純利益			1,175,655		1,175,655
自己株式の取得				△1,040	△1,040
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,062,343	△1,040	1,061,303
平成20年3月31日残高(千円)	2,189,000	32,991	2,855,334	△6,711	5,070,613

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,478,528	4,627,013	6,105,541	59,252	10,174,104
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△113,311
当期純利益			—		1,175,655
自己株式の取得			—		△1,040
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△877,433		△877,433	10,558	△866,875
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△877,433	—	△877,433	10,558	194,427
平成20年3月31日残高(千円)	601,094	4,627,013	5,228,107	69,811	10,368,532

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,914,649	2,447,993
2 減価償却費		1,745,510	1,771,631
3 償却費		29,572	29,375
4 減損損失		—	12,857
5 のれん償却額		263	287,569
6 貸倒引当金の増減額(△は減少)		167,193	△12,354
7 貸倒損失		6,518	28,347
8 賞与引当金の増減額(△は減少)		△9,183	31,008
9 訴訟損失引当金の増加額		—	59,095
10 退職給付引当金の増加額		63,973	88,548
11 役員退職慰労引当金の増加額		—	795,278
12 受取利息及び受取配当金		△96,220	△101,651
13 支払利息		699,217	731,007
14 為替差損益		△927	2,788
15 投資有価証券売却益		△355	△1,195
16 遡増定期保険解約益		—	△397,687
17 固定資産売却益		△2,132	△25,332
18 固定資産等除却・売却損		226,433	82,793
19 投資有価証券評価損		5,999	45,608
20 その他の投資評価損		320	10,640
21 売上債権の増加額		△810,938	△306,059
22 たな卸資産の増減額(△は増加)		166,502	△224,914
23 仕入債務の増加額		219,644	103,592
24 未払消費税等の増減額(△は減少)		△253,155	186,564
25 未収入金の減少額		13,092	24,176
26 その他		△122,127	△247,861
小計		3,963,854	5,421,820
27 利息及び配当金の受取額		97,025	103,270
28 利息の支払額		△673,684	△759,351
29 法人税等の支払額		△1,099,213	△861,419
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,287,981	3,904,319
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△1,801	△2
2 定期預金の払戻による収入		9,203	—
3 遡増定期保険の解約による収入		—	397,687
4 有形固定資産の取得による支出		△960,849	△1,170,240
5 有形固定資産の売却による収入		8,456	34,178
6 有形固定資産の処分による支出		△33,849	△32,993
7 無形固定資産の取得による支出		△6,020	△47,249
8 投資有価証券の取得による支出		△5,951	△146,409
9 投資有価証券の売却による収入		1,160	1,459
10 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	—	△2,395,917
11 敷金及び保証金の差し入れによる支出		△9,236	△97,997
12 敷金及び保証金の返還による収入		927	3,115
13 会員権の取得による支出		△2,755	△3,791
14 会員権の売却による収入		—	6,907
15 貸付による支出		△27,000	△42,100
16 貸付金の回収による収入		102,541	116,348
17 受入敷金及び保証金の返還による支出		△141,160	△94,930
18 受入敷金及び保証金の預りによる収入		15,400	73,445
19 その他		△711	3,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,051,645	△3,394,595

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れの減少額		△1,320,000	△750,000
2 長期借入れによる収入		9,194,000	9,200,000
3 長期借入金返済による支出		△9,598,336	△7,976,722
4 社債の発行収入		500,000	—
5 社債の償還支出		△864,800	△804,800
6 自己株式の取得による支出		△595	△1,040
7 配当金の支払額		△84,989	△113,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,174,720	△445,873
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		927	△2,788
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△937,457	61,061
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		4,026,645	3,089,188
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,089,188	3,150,249

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 浅上重機作業(株)、(株)エイ・ディー・エス、(株)エアロ航空、港運輸工業(株) アサガミプレスセンター(株)、 ホワイト・トランスポート(株)、 アサガミプレスいばらき(株) (2) 非連結子会社はありません。 2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっておりま す。 ② たな卸資産 重要なたな卸資産については、主として個 別法による原価法によっております。 ③ デリバティブ取引により生じる正味の債権 (及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物、構築物は定額法、その他の資産につ いては定率法によっております。なお、耐 用年数及び残存価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっており ます。 ただし、浅上重機作業(株)の車両及び運搬具 については、定額法によっております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 浅上重機作業(株)、アサガミ・キャリア・クリエ イト(株)、(株)エアロ航空、港運輸工業(株)、 ホワイト・トランスポート(株)、 アサガミプレスセンター(株)、 アサガミプレスいばらき(株)、(株)マイプリント このうち、(株)マイプリントは、平成19年9月28日 付で発行済株式をすべて取得し連結子会社となり ました。 (注) アサガミ・キャリア・クリエイト(株)は、平成19 年7月1日付で(株)エイ・ディー・エスから社名 変更しております。 (2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 (株)いんさつどっとねっと、 浅上情報諮詢(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の 純資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等 は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないため連結の範囲から除いております。 2 持分法の適用に関する事項 左のとおりであります。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 左のとおりであります。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左のとおりであります。 時価のないもの 左のとおりであります。 ② たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しておりま す。 その他たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用し ております。 ③ デリバティブ取引により生じる正味の債権 (及び債務)の評価基準及び評価方法 左のとおりであります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 左のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 ① 開業費 5年間に均等償却しております。 ② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 ② 従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,188,868千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	② 無形固定資産 左のとおりであります。 ③ 長期前払費用 左のとおりであります。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 左のとおりであります。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 左のとおりであります。 ② 従業員賞与引当金 左のとおりであります。 ③ 訴訟損失引当金 広島地区の賃料減額請求訴訟に対しての損失に備えるため損失見込額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,188,868千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 左のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金 ③ ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。 ③ ヘッジ方針 左のとおりであります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左のとおりであります。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左のとおりであります。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左のとおりであります。

連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,114,852千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	————— (有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))による減価償却制度の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得する減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が48,330千円、営業利益及び経常利益が49,923千円、税金等調整前当期純利益が49,923千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (役員退職慰労引当金) 当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により、役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が56,680千円、税金等調整前当期純利益が798,418千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、受取利息及び受取配当金については「受取利息及び受取配当金」として表示しておりましたが、金額的重要性に鑑み、当連結会計年度より「受取利息」「受取配当金」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「受取利息」の金額は、40,989千円「受取配当金」の金額は、49,101千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))による減価償却制度の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、営業総利益が53,533千円、営業利益及び経常利益が57,500千円、税金等調整前当期純利益が57,500千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																										
※2 (担保資産) このうち、長期借入金20,178,145千円、短期借入金7,185,922千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>13,862,642千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>471,531千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>16,726,666千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1,439,526千円</td></tr> </table> 3 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)オーエーコーポレーション</td><td>982,250千円</td></tr> </table> ※4 (貸付有価証券) 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券が487,620千円が含まれております。 ※5 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところにより算出。 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △685,627千円 ※6 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>90,321千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>3,353千円</td></tr> </table>	建物	13,862,642千円	機械及び装置	471,531千円	土地	16,726,666千円	投資有価証券	1,439,526千円	(株)オーエーコーポレーション	982,250千円	受取手形	90,321千円	支払手形	3,353千円	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>25,041千円</td></tr> </table> ※2 (担保資産) このうち、長期借入金22,196,660千円、短期借入金7,725,385千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>13,617,541千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>302,487千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>17,370,493千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>4,382,669千円</td></tr> </table> 3 (偶発債務) (1) 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)オーエーコーポレーション</td><td>951,250千円</td></tr> </table> (2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。 ※4 (貸付有価証券) 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券が234,360千円が含まれております。 ※5 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところにより算出。 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日	投資有価証券(株式)	25,041千円	建物	13,617,541千円	機械及び装置	302,487千円	土地	17,370,493千円	投資有価証券	4,382,669千円	(株)オーエーコーポレーション	951,250千円
建物	13,862,642千円																										
機械及び装置	471,531千円																										
土地	16,726,666千円																										
投資有価証券	1,439,526千円																										
(株)オーエーコーポレーション	982,250千円																										
受取手形	90,321千円																										
支払手形	3,353千円																										
投資有価証券(株式)	25,041千円																										
建物	13,617,541千円																										
機械及び装置	302,487千円																										
土地	17,370,493千円																										
投資有価証券	4,382,669千円																										
(株)オーエーコーポレーション	951,250千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
※1	一般管理費の主な内訳 役員報酬 410,354千円 給料・手当 782,387千円 賞与及び賞与引当金繰入額 203,157千円 退職給付費用 65,873千円	※1	一般管理費の主な内訳 役員報酬 443,146千円 給料・手当 1,488,113千円 賞与及び賞与引当金繰入額 285,677千円 退職給付費用 108,408千円 役員退職慰労引当金繰入額 56,625千円								
※2	固定資産売却益の内容は、下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,132千円	※2	固定資産売却益の内容は、下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 25,332千円								
※3	固定資産売却損の内容は、下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,815千円	※3	固定資産売却損の内容は、下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,192千円								
※4	固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 36,302千円 機械装置及び運搬具 143,975千円 その他有形固定資産 (工具・器具・備品) 502千円 その他 40,837千円 計 221,618千円	※4	固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 36,457千円 機械装置及び運搬具 7,116千円 その他有形固定資産 (工具・器具・備品) 1,033千円 その他 32,993千円 計 77,600千円								
※5	その他の投資評価損の内容は、下記のとおりであります。 ゴルフ会員権評価損 320千円	※5	その他の投資評価損の内容は、下記のとおりであります。 ゴルフ会員権評価損 10,640千円								
		※6	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社ほか</td><td>電話加入権</td><td>無形固定資産</td><td>12,857</td></tr> </tbody> </table> 当社グループは、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。 その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。 市場価額が著しく下落しているため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社ほか	電話加入権	無形固定資産	12,857
場所	用途	種類	減損損失 (千円)								
本社ほか	電話加入権	無形固定資産	12,857								
※7	貸倒引当金繰入額は、(株)アサヒクリエイト(関連当事者)に対するものであります。										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,085	1,000	—	16,085

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,989	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,311	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,085	1,787	—	17,872

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,787 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,311	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169,945	12	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,090,654千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△1,466千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,089,188千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,090,654千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,466千円	現金及び現金同等物	3,089,188千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,151,718千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△1,469千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,150,249千円</td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱マイプリントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>2,865,172千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>2,015,007千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>1,614,448千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△2,344,865千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△1,149,758千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td>3,000,004千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の現金及び現金同等物</td><td>△604,087千円</td></tr> </table> 差引: <table> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td>2,395,917千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,151,718千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,469千円	現金及び現金同等物	3,150,249千円	流動資産	2,865,172千円	固定資産	2,015,007千円	のれん	1,614,448千円	流動負債	△2,344,865千円	固定負債	△1,149,758千円	新規連結子会社株式の取得価額	3,000,004千円	新規連結子会社株式の現金及び現金同等物	△604,087千円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,395,917千円
現金及び預金勘定	3,090,654千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,466千円																												
現金及び現金同等物	3,089,188千円																												
現金及び預金勘定	3,151,718千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,469千円																												
現金及び現金同等物	3,150,249千円																												
流動資産	2,865,172千円																												
固定資産	2,015,007千円																												
のれん	1,614,448千円																												
流動負債	△2,344,865千円																												
固定負債	△1,149,758千円																												
新規連結子会社株式の取得価額	3,000,004千円																												
新規連結子会社株式の現金及び現金同等物	△604,087千円																												
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,395,917千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具・器具・備品) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具・器具・備品) (千円)	ソフトウ ェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	2,269,245	162,115	2,431,360	取得価額 相当額	367,702	439,708	45,043	852,454
減価償却 累計額相当額	2,199,449	77,511	2,276,961	減価償却 累計額相当額	290,181	225,183	27,748	543,113
期末残高 相当額	69,795	84,603	154,399	期末残高 相当額	77,520	214,525	17,295	309,341
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内		73,816千円		1年以内			152,508千円
	1年超		80,582千円		1年超			156,833千円
	合計		154,399千円		合計			309,341千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
3 支払リース料、減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額				
	支払リース料		167,586千円		支払リース料			169,920千円
	減価償却費相当額		167,586千円		減価償却費相当額			169,920千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	976,587	3,470,878	2,494,290
小計	976,587	3,470,878	2,494,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,750	2,418	△1,332
小計	3,750	2,418	△1,332
合計	980,338	3,473,296	2,492,958

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損の対象となるものではありません。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
1,160	355

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	739,682

(注) その他有価証券の非上場株式の連結貸借対照表計上額は、減損処理後の金額であります。

減損処理金額 5,999千円

なお、その他有価証券で時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	968,964	2,000,334	1,031,370
小計	968,964	2,000,334	1,031,370
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	63,745	59,408	△4,337
小計	63,745	59,408	△4,337
合計	1,032,709	2,059,742	1,027,032

(注) 取得原価の中には、減損処理後の有価証券が含まれております。

減損処理金額 1,980千円

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
1,459	1,195

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	821,301

(注) その他有価証券の非上場株式の連結貸借対照表計上額は、減損処理後の金額であります。

減損処理金額 43,627千円

なお、その他有価証券で時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 取引の内容及び利用目的 当社グループは、変動金利の借入金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引を行っております。 また、将来の金利上昇が転換した変動金利に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を行っております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金利息 (2) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 (3) ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 ② 取引に対する取組方針 当社グループは、金利関係のデリバティブ取引は借入金の残高の範囲で利用することとしております。 また、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 ③ 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連のデリバティブ取引においては為替市場の変動によるリスクを有しております。 また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。 ④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い経理部資金課に集中しております。また、「社内管理規程」をうけた「経理部事務マニュアル」には取引権限及び取引限度額等が明示されております。 なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますのでそれに係る金利スワップ契約等の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。	① 取引の内容及び利用目的 左のとおりであります。 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 左のとおりであります。 (2) ヘッジ方針 左のとおりであります。 (3) ヘッジ有効性の評価 左のとおりであります。 ② 取引に対する取組方針 左のとおりであります。 ③ 取引に係るリスクの内容 左のとおりであります。 ④ 取引に係るリスク管理体制 左のとおりであります。

(2) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																				
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。 2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日) <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△2,282,122千円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>811,747千円</td></tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△1,470,374千円</td></tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>622,145千円</td></tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額</td><td>△848,229千円</td></tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td><td>△848,229千円</td></tr> </table> ・当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日) <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>226,842千円</td></tr> <tr> <td>② 会計基準変更時の差異の費用処理額</td><td>77,768千円</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付費用</td><td>304,610千円</td></tr> </table> ・当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。 4 退職給付債務等の計算に関する事項 ・当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。 ・会計基準変更時差異の処理年数 15年	① 退職給付債務	△2,282,122千円	② 年金資産	811,747千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,470,374千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	622,145千円	⑤ 連結貸借対照表計上額純額	△848,229千円	⑥ 前払年金費用	—千円	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△848,229千円	① 勤務費用	226,842千円	② 会計基準変更時の差異の費用処理額	77,768千円	③ 退職給付費用	304,610千円	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。 2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△2,748,520千円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>796,447千円</td></tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△1,952,073千円</td></tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>543,407千円</td></tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td>15,103千円</td></tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額</td><td>△1,393,562千円</td></tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td><td>△1,393,562千円</td></tr> </table> ・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>336,805千円</td></tr> <tr> <td>② 会計基準変更時の差異の費用処理額</td><td>77,768千円</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付費用</td><td>414,574千円</td></tr> </table> ・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。 4 退職給付債務等の計算に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額 期間定額基準の期間配分方法</td><td></td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>—%</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の 5年 差異の処理年数</td><td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時 15年 差異の処理年数</td><td></td></tr> </table> ・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。	① 退職給付債務	△2,748,520千円	② 年金資産	796,447千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,952,073千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	543,407千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	15,103千円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△1,393,562千円	⑦ 前払年金費用	—千円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,393,562千円	① 勤務費用	336,805千円	② 会計基準変更時の差異の費用処理額	77,768千円	③ 退職給付費用	414,574千円	① 退職給付見込額 期間定額基準の期間配分方法		② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	—%	④ 数理計算上の 5年 差異の処理年数	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	⑤ 会計基準変更時 15年 差異の処理年数	
① 退職給付債務	△2,282,122千円																																																				
② 年金資産	811,747千円																																																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,470,374千円																																																				
④ 会計基準変更時差異の未処理額	622,145千円																																																				
⑤ 連結貸借対照表計上額純額	△848,229千円																																																				
⑥ 前払年金費用	—千円																																																				
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△848,229千円																																																				
① 勤務費用	226,842千円																																																				
② 会計基準変更時の差異の費用処理額	77,768千円																																																				
③ 退職給付費用	304,610千円																																																				
① 退職給付債務	△2,748,520千円																																																				
② 年金資産	796,447千円																																																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,952,073千円																																																				
④ 会計基準変更時差異の未処理額	543,407千円																																																				
⑤ 未認識数理計算上の差異	15,103千円																																																				
⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△1,393,562千円																																																				
⑦ 前払年金費用	—千円																																																				
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,393,562千円																																																				
① 勤務費用	336,805千円																																																				
② 会計基準変更時の差異の費用処理額	77,768千円																																																				
③ 退職給付費用	414,574千円																																																				
① 退職給付見込額 期間定額基準の期間配分方法																																																					
② 割引率	2.0%																																																				
③ 期待運用収益率	—%																																																				
④ 数理計算上の 5年 差異の処理年数	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																				
⑤ 会計基準変更時 15年 差異の処理年数																																																					

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度末(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 347,173千円		退職給付引当金 576,282千円
	貸倒引当金繰入額 72,107千円		貸倒引当金繰入額 76,615千円
	貸倒損失 21,572千円		貸倒損失 31,204千円
	投資有価証券評価損 63,178千円		投資有価証券評価損 79,628千円
	未払事業税 37,563千円		未払事業税 84,342千円
	その他の投資評価損 43,450千円		その他の投資評価損 26,605千円
	賞与引当金 167,416千円		賞与引当金 222,552千円
	その他 26,144千円		訴訟損失引当金 24,045千円
	繰延税金資産小計 778,607千円		役員退職慰労引当金 328,873千円
	評価性引当額 △203,504千円		その他 61,795千円
	繰延税金資産合計 575,103千円		繰延税金資産小計 1,511,946千円
			評価性引当額 △243,731千円
			繰延税金資産合計 1,268,215千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	土地評価差額 △37,990千円		土地評価差額 △107,509千円
	その他有価証券評価差額金 △1,014,429千円		その他有価証券評価差額金 △418,093千円
	繰延税金負債合計 △1,052,420千円		繰延税金負債合計 △525,602千円
	繰延税金負債純額 △477,317千円		繰延税金資産純額 742,612千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 18.42%		交際費等永久に損金に算入されない項目 6.70%
	住民税の均等割等 1.22%		住民税の均等割等 0.88%
	その他 △15.79%		その他 3.70%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.54%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.97%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,532,818	3,243,233	9,044,496	3,432,001	882,381	40,134,930	—	40,134,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,050	1,474,811	—	—	—	1,486,862	(1,486,862)	—
計	23,544,869	4,718,045	9,044,496	3,432,001	882,381	41,621,792	(1,486,862)	40,134,930
営業費用	21,368,386	2,919,047	8,204,939	3,336,040	844,918	36,673,332	583,181	37,256,513
営業利益	2,176,482	1,798,997	839,556	95,960	37,462	4,948,460	(2,070,044)	2,878,416
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	18,894,902	22,373,498	4,794,131	526,231	156,331	46,745,095	11,317,264	58,062,360
減価償却費	801,753	590,599	233,372	19	607	1,626,352	119,158	1,745,510
資本的支出	529,677	330,028	82,720	—	1,906	944,332	59,571	1,003,904

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|-------------------------|
| (1) 物流事業 | 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役 |
| (2) 不動産事業 | 土地建物 |
| (3) 印刷事業 | 印刷業 |
| (4) 販売事業 | 物品販売 |
| (5) その他事業 | 建築工事、その他 |

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,080,837千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

当連結会計年度 11,317,264千円

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,731,859	3,232,852	16,826,160	4,378,523	573,024	49,742,421	—	49,742,421
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,005	1,468,248	223	—	—	1,479,477	(1,479,477)	—
計	24,742,864	4,701,101	16,826,384	4,378,523	573,024	51,221,898	(1,479,477)	49,742,421
営業費用	22,517,762	2,748,029	15,316,847	4,279,293	551,253	45,413,185	705,944	46,119,130
営業利益	2,225,102	1,953,072	1,509,536	99,230	21,770	5,808,713	(2,185,421)	3,623,291
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	19,166,014	21,818,115	10,118,606	805,847	148,384	52,056,968	10,012,397	62,069,366
減価償却費	890,926	531,684	512,608	15	1,252	1,936,488	122,712	2,059,200
減損損失	485	—	—	—	—	485	12,371	12,857
資本的支出	913,753	48,188	1,682,029	—	1,381	2,645,354	313,415	2,958,769

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|-------------------------|
| (1) 物流事業 | 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役 |
| (2) 不動産事業 | 土地建物 |
| (3) 印刷事業 | 印刷業 |
| (4) 販売事業 | 物品販売 |
| (5) その他事業 | 建築工事、その他 |

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,196,498 千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

当連結会計年度 13,916,957千円

5 会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得する減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用は、物流事業が44,485千円、不動産事業が2,895千円、印刷事業が1,906千円、その他事業が57千円、消去又は全社が578千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(役員退職慰労引当金)

役員退職給付引当金は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労金を内規に基づき、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業費用は、印刷事業が10,385千円、消去又は全社が46,294千円増加し、営業利益が同額減少しております。

[追加情報]

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用は、物流事業が40,001千円、不動産事業が7,087千円、印刷事業が8,317千円、その他事業が111千円、消去又は全社が1,981千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)オーエーコーポレーション	東京都江東区	10,000	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接 52.48	兼任 1人	不動産の賃借	管理料他	8,527	営業未収金	861
										立替金	217
								設備の賃借	537,819	前払費用	140,668
								銀行借入に対する債務保証	982,250	—	—
								建物賃貸保証金	—	不動産貸借保証金	600,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
- ② 債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	新生興業(株)	東京都大田区	3,000	不動産の売買仲介及び賃貸 損害保険代理店業	なし	兼任 2人	なし	貨物保険の発注等	3,769	営業未払金	86

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貨物保険料等の発注価格については、他社より入手した見積もりと比較の上、交渉により決定しております。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

3 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)アサヒクリエイト	東京都千代田区	10,000	事務用品及び事務機器の販売	なし	兼任 2人	なし	軽油等の購入	23,183	営業未払金	14,180
										支払手形	3,054
										未払金	1,144
								資金貸付貸付利息	4,026	未収入金	1,042
										長期貸付金	288,819

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 軽油購入等の発注価格については、他社より入手した見積もりと比較の上、交渉により決定しております。
- ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)オーエコーポレーション	東京都江東区	10,000	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接 52.49	兼任 1人	不動産の賃借	管理料他	7,680	営業未収金	861
								設備の賃借	537,819	前払費用	140,668
								銀行借入に対する債務保証	951,250	—	—
								建物賃貸保証金	—	不動産貸借保証金	600,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
 - ② 債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	新生興業(株)	東京都大田区	3,000	不動産の売買仲介及び賃貸 損害保険代理店業	なし	兼任 2人	なし	貨物保険の発注等	3,864	営業未払金	244

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貨物保険料等の発注価格については、他社より入手した見積もりと比較の上、交渉により決定しております。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

3 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)アサヒクリエイティブ	東京都千代田区	10,000	事務用品及び事務機器の販売	なし	兼任 2人	なし	軽油等の購入	26,654	営業未払金	12,638
										未払金	2,719
								資金貸付貸付利息	1,684	未収入金	416
										長期貸付金	295,819

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 軽油購入等の発注価格については、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
 - ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 714.13円	1株当たり純資産額 727.20円
1株当たり当期純利益 74.97円	1株当たり当期純利益 83.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たりの純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産額の合計(千円)	10,174,104	10,368,532
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	59,252	69,811
(うち少数株主持分)	(59,252)	(69,811)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,114,852	10,298,721
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,163,915	14,162,128

2. 1株当たりの当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,061,932	1,175,655
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,061,932	1,175,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,164,363	14,162,702

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アサガミ(株)	第1回無担保社債	平成15年 9月26日	211,200	134,400 (76,800)	TIBOR 6ヶ月 +0.1	なし	平成21年 9月25日
アサガミ(株)	第2回無担保社債	平成15年 12月26日	244,200	162,800 (81,400)	TIBOR 6ヶ月 +0.1	なし	平成21年 12月25日
アサガミ(株)	第3回無担保社債	平成16年 3月31日	275,000	200,000 (75,000)	短期プ ライム レート -1.0 (下限 金利: TIBOR 6ヶ月 +0.1)	なし	平成23年 3月31日
アサガミ(株)	第4回無担保社債	平成16年 6月30日	255,000	153,000 (102,000)	短期プ ライム レート -1.0 (下限 金利: TIBOR 6ヶ月 +0.1)	なし	平成21年 6月30日
アサガミ(株)	第6回無担保社債	平成17年 9月30日	1,550,000	1,250,000 (300,000)	TIBOR 6ヶ月 +0.15	なし	平成24年 9月30日
アサガミ(株)	第7回無担保社債	平成17年 9月30日	680,400	550,800 (129,600)	TIBOR 6ヶ月 +0.1	なし	平成24年 9月30日
アサガミ(株)	第8回無担保社債	平成18年 9月26日	500,000	460,000 (80,000)	TIBOR 6ヶ月 +0.15	なし	平成25年 9月26日
合計			3,715,800	2,911,000 (844,800)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
844,800	774,600	559,600	509,600	162,400

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	100,000	1.17	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,641,322	8,134,785	2.25	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,803,345	22,495,660	2.25	平成27年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
合計	28,494,667	30,730,445	—	—

(注) 1 平均利率の算定方法

「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,517,060	5,355,600	3,578,000	3,052,500

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2, 108, 151			1, 935, 536
2 受取手形	※1, 6		1, 544, 079			1, 616, 412
3 営業未収金	※ 1		4, 243, 150			4, 483, 721
4 商品			29, 630			163, 884
5 未成工事支出金			25, 542			61, 062
6 貯蔵品			7, 231			8, 772
7 前払費用			369, 957			400, 234
8 繰延税金資産			135, 081			160, 393
9 立替金			125, 285			141, 985
10 短期貸付金			77, 051			80, 371
11 未収入金			12, 939			21, 354
12 未収消費税等			119, 992			—
13 その他の流動資産			6, 780			1, 670
貸倒引当金			△51, 035			△29, 141
流動資産合計			8, 753, 838	16. 5	9, 046, 257	16. 6
II 固定資産						
(1)有形固定資産	※ 2					
1 建物		29, 006, 581			29, 351, 257	
減価償却累計額		△13, 705, 605	15, 300, 976		△14, 591, 898	14, 759, 359
2 構築物		1, 671, 069			1, 679, 506	
減価償却累計額		△942, 385	728, 684		△986, 655	692, 850
3 機械及び装置		2, 039, 736			2, 172, 248	
減価償却累計額		△1, 809, 070	230, 666		△1, 809, 765	362, 483
4 車両及び運搬具		3, 024, 168			3, 158, 349	
減価償却累計額		△2, 411, 585	612, 582		△2, 522, 262	636, 086
5 工具・器具・備品		1, 106, 241			1, 111, 879	
減価償却累計額		△349, 848	756, 393		△359, 530	752, 349
6 土地	※ 5		19, 175, 546			19, 345, 258
7 建設仮勘定			159, 947			146, 846
有形固定資産合計			36, 964, 796	69. 8	36, 695, 235	67. 1

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産				2. 3		2. 2
1 借地権		1, 147, 903	1, 147, 903			
2 ソフトウェア		57, 858	35, 700			
3 その他の無形固定資産		12, 573	177			
無形固定資産合計		1, 218, 336			1, 183, 781	
(3) 投資その他の資産	※2, 4					
1 投資有価証券	※ 1	4, 025, 127			2, 645, 096	
2 関係会社株式		194, 371			3, 209, 417	
3 出資金		34, 325			34, 145	
4 長期貸付金		37, 657			301, 422	
5 株主及び従業員に 対する長期貸付金		119, 572			82, 171	
6 関係会社長期貸付金		675, 579			266, 760	
7 破産更正債権等		4, 889			3, 059	
8 長期前払費用		7, 267			12, 350	
9 不動産賃借保証金		904, 468			997, 635	
10 会員権		148, 597			145, 716	
11 繰延税金資産		—			138, 533	
12 その他の投資等		69, 162			73, 184	
貸倒引当金	△179, 824			△183, 852		
投資その他の資産合計		6, 041, 192	11. 4		7, 725, 640	14. 1
固定資産合計		44, 224, 325	83. 5		45, 604, 657	83. 4
資産合計		52, 978, 164	100. 0		54, 650, 914	100. 0

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1 支払手形	※ 6		2,077,437		2,134,210	
2 営業未払金	※ 1		2,898,646		3,188,237	
3 1年以内返済長期借入金	※ 2		6,697,712		7,202,550	
4 1年以内償還予定社債			804,800		844,800	
5 未払金			132,490		131,305	
6 未払法人税等			358,052		699,318	
7 未払事業所税			6,296		6,253	
8 未払消費税等			84,772		37,706	
9 未払費用			168,886		175,018	
10 前受金			257,847		282,019	
11 未成工事受入金			328		28,968	
12 預り金			193,749		125,828	
13 従業員賞与引当金			217,132		218,457	
14 訴訟損失引当金			—		59,095	
15 設備支払手形			243,489		203,099	
流動負債合計			14,141,639	26.7	15,336,869	28.1
Ⅱ 固定負債						
1 社債			2,911,000		2,066,200	
2 長期借入金	※ 2		19,655,850		21,347,300	
3 再評価に係る繰税金負債	※ 5		3,174,391		3,174,391	
4 繰延税金負債			808,954		—	
5 退職給付引当金			455,192		516,448	
6 役員退職慰労引当金			—		746,141	
7 長期預り金			2,396,226		2,374,185	
8 その他の固定負債			106,005		327,056	
固定負債合計			29,507,620	55.7	30,551,722	55.9
負債合計			43,649,259	82.4	45,888,592	84.0

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			2,189,000	4.1		2,189,000	4.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		32,991			32,991		
資本剰余金合計			32,991	0.1		32,991	0.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		21,252			32,584		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		994,610			1,286,280		
利益剰余金合計			1,015,863	1.9		1,318,864	2.4
4 自己株式			△5,671	△0.0		△6,711	△0.0
株主資本合計			3,232,183	6.1		3,534,143	6.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			1,469,707	2.8		601,164	1.1
2 土地再評価差額金	※5		4,627,013	8.7		4,627,013	8.4
評価・換算差額等合計			6,096,720	11.5		5,228,178	9.5
純資産合計			9,328,904	17.6		8,762,321	16.0
負債純資産合計			52,978,164	100.0		54,650,914	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 倉庫保管料		646,832			686,936		
2 倉庫荷役料		431,881			437,399		
3 港湾作業料		5,269,556			5,611,192		
4 上屋保管料		1,132,718			1,172,819		
5 港湾運送料		7,506			14,812		
6 船舶代理店料		60,451			57,111		
7 海上運送料		47,220			42,205		
8 通関手数料		106,442			115,341		
9 陸上運送料		10,045,071			10,339,350		
10 不動産賃貸料		4,396,646			4,415,579		
11 完成工事高		882,381			573,024		
12 荷役作業料		3,566,814			3,798,232		
13 商品売上高		3,432,001			4,378,523		
14 その他		1,167,565	31,193,089	100.0	1,224,508	32,867,038	100.0
II 営業費用							
1 支払保管料		282,710			346,490		
2 作業費		6,060,876			6,414,742		
3 運送料		7,746,887			8,045,491		
4 施設等使用料		178,897			186,229		
5 完成工事原価		666,409			422,378		
6 商品売上原価		3,149,366			4,054,718		
7 給料・手当		2,276,634			2,383,283		
8 従業員賞与引当金繰入額		172,786			173,813		
9 賞与		360,695			352,525		
10 退職給付費用		171,086			230,009		
11 福利費		441,261			458,351		
12 通勤費		58,105			63,460		
13 賃借料		2,504,981			2,363,462		
14 租税公課		262,439			260,245		
15 減価償却費		1,324,648			1,354,813		
16 旅費交通費		159,499			152,001		
17 通信費		61,332			66,286		
18 燃料動力費		377,589			422,424		
19 修繕費		295,001			292,121		
20 施設維持管理費		215,275			217,998		
21 保険料		40,454			37,109		
22 消耗品費		122,078			142,052		
23 交際費		51,447			42,579		
24 諸負担金		56,995			59,492		
25 雑費		95,785	27,133,246	87.0	124,762	28,666,845	87.2
営業総利益			4,059,843	13.0		4,200,193	12.8

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅲ 一般管理費							
1 役員報酬		257,451			272,526		
2 給料・手当		462,279			482,712		
3 従業員賞与引当金繰入額		44,346			44,644		
4 退職給付費用		47,054			67,321		
5 役員退職慰労引当金繰入額		—			46,294		
6 福利厚生費		124,941			135,495		
7 賃借料		174,431			171,631		
8 減価償却費		119,483			122,712		
9 租税公課		53,603			59,972		
10 交際費		225,086			263,629		
11 広告宣伝費		6,580			25,702		
12 諸手数料		96,726			113,917		
13 訴訟損失引当金繰入額		—			30,832		
14 その他		468,854	2,080,837	6.7	359,106	2,196,498	6.7
営業利益			1,979,005	6.3		2,003,694	6.1
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息	※1	16,257			12,109		
2 受取配当金		53,419			61,264		
3 経営指導料	※1	56,964			56,964		
4 雑収益	※1	101,946	228,587	0.8	55,358	185,696	0.6
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		611,394			629,982		
2 社債利息		19,232			32,754		
3 社債発行手数料		13,000			—		
4 社債保証料		33,293			27,648		
5 雑支出		17,568	694,488	2.2	42,966	733,351	2.2
経常利益			1,513,103	4.9		1,456,038	4.5
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	1,697			25,330		
2 投資有価証券売却益		355			1,195		
3 逋増定期保険解約益		—			397,687		
4 貸倒引当金戻入益		11,187	13,240	0.0	15,380	439,594	1.3
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	4,783			5,192		
2 固定資産除却損	※4	70,402			65,182		
3 役員退職慰労金		3,200			4,000		
4 役員退職慰労引当金繰入額		—			699,847		
5 訴訟損失引当金繰入額		—			28,263		
6 投資有価証券評価損		5,999			43,627		
7 会員権評価損		320			2,180		
8 減損損失	※5	—			12,371		
9 貸倒引当金繰入額	※6	168,506			—		
10 貸倒損失		2,675	255,887	0.8	23,792	884,456	2.7
税引前当期純利益			1,270,457	4.1		1,011,175	3.1
法人税、住民税及び事業税		595,897			971,793		
法人税等調整額		△611	595,286	1.9	△376,930	594,863	1.8
当期純利益			675,170	2.2		416,312	1.3

完成工事原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		25,417	3.8	12,127	2.9
II 外注費		640,991	96.2	410,251	97.1
合計		666,409	100.0	422,378	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 期首商品棚卸高		26,070	29,630
II 当期商品仕入高		3,152,926	4,188,971
		3,178,997	4,218,602
III 期末商品棚卸高		29,630	163,884
商品売上原価		3,149,366	4,054,718

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,189,000	32,991	12,753	412,928	△5,075	2,642,598
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			8,498	△93,488		△84,989
当期純利益				675,170		675,170
自己株式の取得					△595	△595
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	8,498	581,682	△595	589,585
平成19年3月31日残高(千円)	2,189,000	32,991	21,252	994,610	△5,671	3,232,183

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,594,837	4,627,013	7,221,850	9,864,448
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△84,989
当期純利益			—	675,170
自己株式の取得			—	△595
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,125,130		△1,125,130	△1,125,130
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,125,130	—	△1,125,130	△535,544
平成19年3月31日残高(千円)	1,469,707	4,627,013	6,096,720	9,328,904

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成19年 3 月31日残高(千円)	2, 189, 000	32, 991	21, 252	994, 610	△5, 671	3, 232, 183
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			11, 331	△124, 642		△113, 311
当期純利益				416, 312		416, 312
自己株式の取得					△1, 040	△1, 040
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	11, 331	291, 669	△1, 040	301, 960
平成20年 3 月31日残高(千円)	2, 189, 000	32, 991	32, 584	1, 286, 280	△6, 711	3, 534, 143

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,469,707	4,627,013	6,096,720	9,328,904
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△113,311
当期純利益			—	416,312
自己株式の取得			—	△1,040
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△868,542		△868,542	△868,542
事業年度中の変動額合計(千円)	△868,542	—	△868,542	△566,582
平成20年3月31日残高(千円)	601,164	4,627,013	5,228,178	8,762,321

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物、構築物は定額法、その他の資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 5 繰延資産の処理方法 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用の社債発行手数料として区分掲記しております。 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 左のとおりであります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 左のとおりであります。 時価のないもの 左のとおりであります。 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 左のとおりであります。 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 左のとおりであります。 (2) 未成工事支出金 左のとおりであります。 (3) 貯蔵品 左のとおりであります。 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 左のとおりであります。 (2) 無形固定資産 左のとおりであります。 (3) 長期前払費用 左のとおりであります。 5 _____ 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146,623千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 9 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金 ③ ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。	7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 左のとおりであります。 (2) 従業員賞与引当金 左のとおりであります。 (3) 訴訟損失引当金 広島地区の賃料減額請求訴訟に対しての損失に備えるため損失見込額計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146,623千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 8 リース取引の処理方法 左のとおりであります。 9 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 左のとおりであります。 ③ ヘッジ方針 左のとおりであります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。 10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。

財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 9,328,904千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	————— (有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))による減価償却制度の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 4 月 1 日以降に取得する減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が46,868千円、営業利益及び経常利益が47,446千円、税引前当期純利益が47,446千円それぞれ減少しております。 (役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より企業会計基準第 4 号「役員賞与に関する会計基準」により、役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4 月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が46,294千円、税引前当期純利益が746,141千円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度において、営業収益のその他に含めていた「商品売上高」は、金額の重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度のその他に含まれていた「商品売上高」は2,342,247千円であります。 これに伴い、営業費用の「販売資材費」を「商品売上原価」に表示することに変更しました。	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))による減価償却制度の改正に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、営業総利益が38,566千円、営業利益及び経常利益が40,548千円、税引前当期純利益が40,548千円それぞれ減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形及び営業未収金</td><td>165,703千円</td></tr> <tr> <td>営業未払金</td><td>223,558千円</td></tr> <tr> <td>不動産賃借保証金</td><td>600,000千円</td></tr> </table> ※2 (担保資産) この内、土地16,160,419千円、建物13,763,644千円、投資有価証券1,434,719千円を長期借入金19,655,850千円、1年以内返済長期借入金6,697,712千円、関係会社の借入金314,710千円の担保に供しております。 3 (偶発債務) 下記の会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。 <table> <tr> <td>株式会社エアロ航空</td><td>69,300千円</td></tr> <tr> <td>浅上重機作業株式会社</td><td>88,010千円</td></tr> <tr> <td>株式会社 オーエーコーポレーション</td><td>982,250千円</td></tr> <tr> <td>アサガミプレスセンター 株式会社</td><td>1,220,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,359,560千円</td></tr> </table>	受取手形及び営業未収金	165,703千円	営業未払金	223,558千円	不動産賃借保証金	600,000千円	株式会社エアロ航空	69,300千円	浅上重機作業株式会社	88,010千円	株式会社 オーエーコーポレーション	982,250千円	アサガミプレスセンター 株式会社	1,220,000千円	計	2,359,560千円	※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形及び営業未収金</td><td>153,937千円</td></tr> <tr> <td>営業未払金</td><td>260,407千円</td></tr> <tr> <td>不動産賃借保証金</td><td>600,000千円</td></tr> </table> ※2 (担保資産) この内、土地16,155,889千円、建物13,247,622千円、投資有価証券4,379,175千円を長期借入金21,347,300千円、1年以内返済長期借入金7,202,550千円、関係会社の借入金150,800千円の担保に供しております。 3 (偶発債務) (1) 債務保証 下記の会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。 <table> <tr> <td>株式会社エアロ航空</td><td>69,300千円</td></tr> <tr> <td>浅上重機作業株式会社</td><td>25,800千円</td></tr> <tr> <td>株式会社 オーエーコーポレーション</td><td>951,250千円</td></tr> <tr> <td>アサガミプレスセンター 株式会社</td><td>680,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,726,350千円</td></tr> </table> (2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。 ※4 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券487,620千円が含まれております。 ※5 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号の定めにより算出。 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △685,627千円 ※6 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>90,321千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>1,110千円</td></tr> </table>	受取手形及び営業未収金	153,937千円	営業未払金	260,407千円	不動産賃借保証金	600,000千円	株式会社エアロ航空	69,300千円	浅上重機作業株式会社	25,800千円	株式会社 オーエーコーポレーション	951,250千円	アサガミプレスセンター 株式会社	680,000千円	計	1,726,350千円	受取手形	90,321千円	支払手形	1,110千円
受取手形及び営業未収金	165,703千円																																				
営業未払金	223,558千円																																				
不動産賃借保証金	600,000千円																																				
株式会社エアロ航空	69,300千円																																				
浅上重機作業株式会社	88,010千円																																				
株式会社 オーエーコーポレーション	982,250千円																																				
アサガミプレスセンター 株式会社	1,220,000千円																																				
計	2,359,560千円																																				
受取手形及び営業未収金	153,937千円																																				
営業未払金	260,407千円																																				
不動産賃借保証金	600,000千円																																				
株式会社エアロ航空	69,300千円																																				
浅上重機作業株式会社	25,800千円																																				
株式会社 オーエーコーポレーション	951,250千円																																				
アサガミプレスセンター 株式会社	680,000千円																																				
計	1,726,350千円																																				
受取手形	90,321千円																																				
支払手形	1,110千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 雑収益 80,535千円 受取利息 7,061千円 経営指導料 56,964千円	※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 雑収益 18,989千円 受取利息 5,851千円 経営指導料 56,964千円								
※2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両及び運搬具 1,697千円	※2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 19,460千円 車両及び運搬具 5,870千円 計 25,330千円								
※3	固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。 機械及び装置 352千円 車両及び運搬具 4,431千円 計 4,783千円	※3	固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。 機械及び装置 64千円 車両及び運搬具 5,127千円 計 5,192千円								
※4	固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物 32,524千円 構築物 1,510千円 機械及び装置 238千円 車両及び運搬具 506千円 工具・器具・備品 494千円 その他 35,127千円 計 70,402千円	※4	固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物 34,502千円 構築物 1,450千円 機械及び装置 857千円 車両及び運搬具 911千円 工具・器具・備品 1,033千円 その他 26,426千円 計 65,182千円								
		※5	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>本社ほか</td><td>電話加入権</td><td>無形固定資産</td><td>12,371</td></tr></table> 当社は、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。市場価額が著しく下落しているため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社ほか	電話加入権	無形固定資産	12,371
場所	用途	種類	減損損失 (千円)								
本社ほか	電話加入権	無形固定資産	12,371								
※6	貸倒引当金繰入額は、(株)アサヒクリエイト(関連当事者)に対するものであります。										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,085	1,000	—	16,085

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,085	1,787	—	17,872

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,787株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)		車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	2,009,721	202,800	35,115	2,247,637	取得価額 相当額	131,328	26,039	157,367
減価償却 累計額相当額	2,005,684	162,003	27,179	2,194,867	減価償却 累計額相当額	117,427	22,743	140,171
期末残高 相当額	4,037	40,796	7,936	52,769	期末残高 相当額	13,900	3,295	17,195
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内					1年以内			
1年超					1年超			
合計					合計			
40,124千円					11,252千円			
12,645千円					5,943千円			
52,769千円					17,195千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額					3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料					支払リース料			
減価償却費相当額					減価償却費相当額			
133,894千円					41,164千円			
133,894千円					41,164千円			
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産・負債の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産・負債の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		210,142千円
	貸倒引当金繰入額		73,647千円
	貸倒損失		31,204千円
	投資有価証券評価損		24,879千円
	その他の投資評価損		15,742千円
	未払事業税		54,612千円
	賞与引当金		103,187千円
	その他		24,045千円
	繰延税金資産小計		303,605千円
	評価性引当額		26,903千円
	繰延税金資産合計		867,972千円
			△156,612千円
			711,359千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		△412,432千円
	繰延税金負債合計		△412,432千円
	繰延税金負債純額		繰延税金資産純額
			298,926千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		12.63%
	住民税の均等割等		0.87%
	その他		4.64%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		58.83%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 658.64円 1株当たり当期純利益 47.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	1株当たり純資産額 618.72円 1株当たり当期純利益 29.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たりの純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産額の合計(千円)	9,328,904	8,762,321
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,328,904	8,762,321
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,163,915	14,162,128

2. 1株当たりの当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	675,170	416,312
普通株式に係る当期純利益(千円)	675,170	416,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,164,363	14,162,702

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
中央三井トラストホールディングス 株式会社	1,013,000	610,839
MTH Preferred Capital 1	500	500,000
朝日工業株式会社	3,000	372,000
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	518	340,063
東部ネットワーク株式会社	321,000	234,330
株式会社インタラクシオン	1,250	100,000
旭硝子株式会社	85,518	93,984
コマニー株式会社	71,500	93,021
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,920	81,631
T&Dホールディングス	6,600	34,452
住友信託銀行株式会社	40,631	27,872
JFEホールディングス株式会社	6,583	29,096
暁飯島工業株式会社	355,000	26,625
株式会社内田洋行	50,000	22,200
その他(29銘柄)	899,737	78,979
計	2,949,758	2,645,096

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	29,006,581	424,967	80,290	29,351,257	14,591,898	932,081	14,759,359
構築物	1,671,069	23,802	15,365	1,679,506	986,655	58,185	692,850
機械及び装置	2,039,736	233,670	101,159	2,172,248	1,809,765	96,791	362,483
車両及び運搬具	3,024,168	374,631	240,450	3,158,349	2,522,262	338,954	636,086
工具・器具・備品	1,106,241	16,231	10,593	1,111,879	359,530	19,241	752,349
土地	19,175,546	169,712	—	19,345,258	—	—	19,345,258
建設仮勘定	159,947	146,846	159,947	146,846	—	—	146,846
有形固定資産計	56,183,291	1,389,862	607,807	56,965,346	20,270,110	1,445,254	36,695,235
無形固定資産							
借地権	1,147,903	—	—	1,147,903	—	—	1,147,903
ソフトウェア	162,215	10,088	5,350	166,953	131,252	32,246	35,700
その他の 無形固定資産	12,615	—	12,371 (12,371)	244	67	24	177
無形固定資産計	1,322,735	10,088	17,721 (12,371)	1,315,101	131,319	32,271	1,183,781
長期前払費用	7,267	8,196	3,113	12,350	—	—	12,350

(注)1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

鹿島事務所・倉庫新築工事	257,958千円
岡山営業所貸倉庫新築工事	93,563千円
東京海運支店3階事務所工事	11,400千円

車両及び運搬具

散水車（5台）購入	34,125千円
トラクタ（8台）購入	88,492千円
フォークリフト（7台）購入	13,844千円
キャブオーバ（11台）購入	71,229千円
セミトレーラ（4台）購入	43,490千円

2 当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円) (注)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	230,860	212,994	2,485	228,374	212,994
従業員賞与引当金	217,132	218,457	217,132	—	218,457
訴訟損失引当金	—	59,095	—	—	59,095
役員退職慰労引当金	—	746,141	—	—	746,141

(注) 1 計上の理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	19,670
預金	
当座預金	1,680,792
普通預金	69,884
定期預金	77,960
通知預金	69,000
外貨預金	15,645
別段預金	2,584
計	1,915,866
合計	1,935,536

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友建機製造株式会社	487,971
コンフォート株式会社	200,109
株式会社アルプラザ	199,762
株式会社アルクス	115,326
住友重機械マリンエンジニアリング株式会社	67,495
その他	545,745
合計	1,616,412

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	349,820
平成20年5月満期	368,431
平成20年6月満期	342,052
平成20年7月満期	311,534
平成20年8月満期	117,257
平成20年9月以降満期	127,316
合計	1,616,412

③ 営業未収金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E 物流株式会社	963,920
A G C ロジスティック株式会社	385,426
住友建機製造株式会社	277,434
朝日工業株式会社	230,032
旭トステム外装株式会社	204,710
その他	2,422,198
合計	4,483,721

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
4,243,150	34,366,866	34,126,294	4,483,721	88.4	46.47

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

摘要	金額(千円)
遮音材パーツ	163,884
合計	163,884

⑤ 未成工事支出金

摘要	金額(千円)
仙台中央一丁目立体駐車場他	61,062
合計	61,062

⑥ 貯蔵品

摘要	金額(千円)
貨物自動車用燃料代他	6,091
その他	2,681
合計	8,772

⑦ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
浅上重機作業株式会社	25,000
アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社	10,000
株式会社エアロ航空	96,371
港運輸工業株式会社	25,000
ホワイト・トランスポート株式会社	4,500
アサガミプレスセンター株式会社	1,000
アサガミプレスいばらき株式会社	32,500
株式会社マイプリント	3,000,004
浅上信息諮詢（上海）有限公司	15,041
計	3,209,417

⑧ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
淡路技建株式会社	233,640
株式会社アルブラザ	125,637
京葉トラック事業協同組合	110,780
千南商事株式会社	83,220
共立輸送株式会社	54,390
その他	1,526,543
合計	2,134,210

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	517,527
平成20年5月満期	503,091
平成20年6月満期	418,768
平成20年7月満期	374,499
平成20年8月満期	309,773
平成20年9月以降満期	10,550
合計	2,134,210

⑨ 営業未払金

相手先	金額(千円)
株式会社クローバーズ	250,228
浅上重機作業株式会社	213,878
淡路技建株式会社	88,481
芝海株式会社	78,587
京葉トラック事業協同組合	77,912
その他	2,479,148
合計	3,188,237

⑩ 1年以内返済長期借入金

区分	金額(千円)
中央三井信託銀行株式会社	2,323,200
商工組合中央金庫	1,420,000
株式会社三井住友銀行	1,103,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	908,750
株式会社みずほ銀行	619,600
その他	828,000
合計	7,202,550

⑪ 1年以内償還予定社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	76,800
第2回無担保社債	81,400
第3回無担保社債	75,000
第4回無担保社債	102,000
第6回無担保社債	300,000
第7回無担保社債	129,600
第8回無担保社債	80,000
合計	844,800

⑫ 設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友三井オートサービス株式会社	87,611
興銀オートリース株式会社	75,319
興銀リース株式会社	30,242
東京リース株式会社	4,289
両備ホールディング株式会社	3,400
その他	2,236
合計	203,099

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	20,025
平成20年5月満期	19,346
平成20年6月満期	19,992
平成20年7月満期	21,764
平成20年8月満期	19,081
平成20年9月以降満期	102,889
合計	203,099

⑬ 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	57,600
第2回無担保社債	81,400
第3回無担保社債	125,000
第4回無担保社債	51,000
第6回無担保社債	950,000
第7回無担保社債	421,200
第8回無担保社債	380,000
合計	2,066,200

(注) 発行年月、利率については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

⑭ 長期借入金

区分	金額(千円)
中央三井信託銀行株式会社	7,277,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,099,000
株式会社三井住友銀行	3,858,500
商工組合中央金庫	3,146,000
株式会社みずほ銀行	1,628,300
その他	1,338,500
合計	21,347,300

⑮ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,788,917
会計基準変更時差異の未処理額	△535,090
年金資産	△737,378
合計	516,448

⑯ 長期預り金

相手先	金額(千円)
小田億株式会社 (注) 1	425,000
〃 (注) 2	171,291
株式会社イズミ (注) 3	421,600
〃 (注) 4	170,000
ソニーサプライチェーンソリューション株式会社 (注) 5	338,000
その他 (注) 6	848,293
合計	2,374,185

- (注) 1 広島ベイサイトフォート保証金
2 〃 敷金
3 広島物流センター保証金
4 〃 敷金
5 お台場物流センター賃貸保証金
6 アサガミプレスセンター賃貸保証金 他

⑰ その他の固定負債(設備関係支払手形)

相手先	金額(千円)
住友三井オートサービス株式会社	82,406
興銀オートリース株式会社	66,934
興銀リース株式会社	22,555
合計	171,895

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	12,838
平成21年5月満期	11,846
平成21年6月満期	11,846
平成21年7月満期	11,846
平成21年8月満期	10,815
平成21年9月以降満期	112,704
合計	171,895

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 必要により1,000株未満の株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	262円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名

株式会社オーエーコーポレーション

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第85期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内
容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第3号の規定に基づくもの | | 平成19年9月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 第85期有価証券報告書の
訂正報告書 | | 平成19年11月15日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第86期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 第85期有価証券報告書の
訂正報告書 | | 平成20年3月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ㊞

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月10日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ㊞

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しているが、当連結会計年度より企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により、役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことを契機として、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が56,680千円、税金等調整前当期純利益が798,418千円それぞれ減少している。
2. 偶発債務の注記に記載されているとおり、会社は、千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償請求訴訟を提起されている。
なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難である。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ㊞

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月10日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ㊞

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は従来、役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していたが、当期より企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により、役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことを契機として、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が46,294千円、税引前当期純利益が746,141千円それぞれ減少している。
2. 偶発債務の注記に記載されているとおり、会社は、千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償請求訴訟を提起されている。
なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難である。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。